

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ディア・ライフ

【英訳名】 DEAR LIFE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 幸広

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号

【電話番号】 (03)5210-3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理ユニット長 清水 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号

【電話番号】 (03)5210-3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理ユニット長 清水 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	669,804	885,934	538,824	765,961	1,602,292
経常利益又は経常損失 (千円)	103,489	1,690	54,562	53,052	136,797
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	156,252	25,927	124,830	45,016	226,275
純資産額 (千円)	-	-	1,169,175	1,128,697	1,087,952
総資産額 (千円)	-	-	1,717,250	2,448,228	2,318,246
1株当たり純資産額 (円)	-	-	44,050.01	42,724.21	42,297.21
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (円)	5,542.46	1,009.94	4,462.19	1,756.05	8,335.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	68.1	46.1	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,767	264,538	-	-	346,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,325	33,124	-	-	23,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,266	427,569	-	-	571,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	470,281	963,067	771,029
従業員数 (名)	-	-	21	20	25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第5期第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間並びに連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載はしていません。

4 第6期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株主が存在していないため、記載はしていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	20
---------	----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	13
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、プリンシパルインベストメント事業、アセットマネジメント事業、セールスプロモーション事業、アウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プリンシパルインベストメント事業	663,599	39.2
アセットマネジメント事業	14,351	69.3
セールスプロモーション事業	41,363	22.9
アウトソーシングサービス事業	46,647	
合計	765,961	42.2

(注) 1 アウトソーシングサービス事業は、株式会社パルマが平成21年9月期第3四半期末より連結子会社となったことに伴い新設されたものであります。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカイコート(株)	404,547	75.1		
(株)ロイズコンサルティング	72,073	13.4		
スターマイカ(株)			182,349	23.8
(株)ジー・エー管理サービス			146,139	19.1
日本家主クラブ不動産(株)			85,251	11.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の政府や金融当局による景気刺激策や金融安定化対策の実施効果や輸出を主体とした業況の回復など持ち直しの動きが見られました。一方で、内需や雇用環境等の低迷が続くなかデフレ状況が見られるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、新築住宅の供給量は未だ回復していないものの、東京圏を中心に新築マンション契約率や中古マンション成約件数の上昇、オフィスビル稼働状況の持ち直しの兆しが見受けられるなど、事業環境は落ち着きを取り戻しております。

このような環境の中、当社グループは、事業回転性を注視しつつ中小型のマンション開発プロジェクトや中古物件リセール事業を推進するとともに、物品保管サービス事業向け入金管理・滞納保証事業の業容拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は765,961千円（前年同四半期比42.2%増）、営業利益は49,641千円（前年同四半期実績は営業損失38,948千円）、経常利益は53,052千円（同経常損失54,562千円）、四半期純利益は45,016千円（同四半期純損失124,830千円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

川口パークタワーの一部（住居23戸、駐車場25区画）を始めとしたエンド市場向けリニューアル再販物件や、中小型レジデンス開発案件「水天宮前プロジェクト」への投資を行い、収益化を進めてまいりました。以上の結果、売上高は663,599千円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益は94,156千円（前年同四半期比595.3%増）となりました。

（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務受託中のSPC（不動産投資特別目的会社）に対する資産価値の維持・向上業務に注力するとともに、個人投資家・事業法人向け投資適格物件や実需層向け優良マンションの紹介を中心としたソリューション事業を展開してまいりました。以上の結果、売上高は14,351千円（前年同四半期比69.3%増）、営業損失は19,798千円（前年同四半期実績は営業利益1,060千円）となりました。

（セールスプロモーション事業）

セールスプロモーション事業につきましては、不動産業（マンション販売・賃貸現場向けハウジングアドバイザー・受付スタッフ・リーシングサポーター等）、軽作業、官公庁等を中心に人材派遣件数の拡大に努めてまいりました。以上の結果、売上高は41,363千円（前年同四半期比22.9%減）、営業利益は2,257千円（前年同四半期実績は営業損失2,550千円）となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、大手レンタル収納スペース管理会社を始めとした既存顧客からの入金管理・滞納保証受託件数のさらなる積み上げと受託シェア拡大のための新規営業を強化してまいりました。以上の結果、売上高は46,647千円、営業利益は6,444千円となりました。

アウトソーシングサービス事業は、第5期第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ129,981千円増加し、2,448,228千円となりました。これは主に、連結子会社の連結範囲の除外に伴い、仕掛販売用不動産が95,238千円減少した一方で、現金及び預金が192,038千円及び販売用不動産が106,928千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ89,236千円増加し、1,319,530千円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が190,000千円減少した一方で、新規借入により長期借入金が253,425千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ40,745千円増加し、1,128,697千円となりました。これは主に、新株予約権が行使されたことにより資本金、資本準備金がそれぞれ10,962千円増加したこと及び利益剰余金が25,927千円増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より0.8ポイント減少し46.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ、168,050千円増加し、963,067千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は、94,218千円（前年同四半期は5,784千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45,181千円の計上、たな卸資産の増加額214,941千円、貸倒引当金の増加額12,221千円及び買掛金の増加額9,169千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって得られた資金は、3,799千円（前年同四半期は29,716千円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,753千円、貸付による支出17,100千円があったものの、敷金の回収による収入26,653千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、258,469千円（前年同四半期は153,736千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出206,574千円があったものの、長期借入れによる収入460,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,412	29,412	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,412	29,412		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年2月27日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	261(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,132 (注)1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,750 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成28年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,750 資本組入額 10,875 (注)2、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、12株であります。

2 平成19年2月5日開催の取締役会決議により、平成19年2月22日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。また、平成19年8月31日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これらにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込

金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって新株予約権の目的たる株式の数は調整され、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 5 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社グループ事業会社の役員(取締役、監査役、会計参与及び執行役)又は従業員(執行役員、相談役、顧問及び嘱託を含む。)のいずれかの地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めず、本新株予約権は失効するものとします。(3) 新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (4) その他の条件については、平成18年2月27日開催の臨時株主総会決議及び平成18年2月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 6 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	1,008	29,412	10,962	328,475	10,962	258,475

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部 幸広	東京都新宿区矢来町	10,683	36.32
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号	3,005	10.22
阿部 邦夫	福岡県北九州市小倉南区徳力	1,500	5.09
カーギルインベストメンツジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,440	4.89
ディア・ライフ役員持株会	東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号	1,071	3.64
清水 伸也	神奈川県横浜市青葉区たちばな台	960	3.26
阿部 晶子	東京都新宿区矢来町	780	2.65
有限会社ディアネス	神奈川県川崎市麻生区上麻生二丁目35番25号	720	2.44
長野 健	東京都杉並区下井草	653	2.22
藤塚 知義	東京都港区麻布十番	595	2.02
計		21,407	72.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,407	26,407	
単元未満株式			
発行済株式総数	29,412		
総株主の議決権		26,407	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区飯田橋 二丁目4番5号	3,005		3,005	10.22
計		3,005		3,005	10.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	18,400	18,000	20,000	19,200	31,200	24,800
最低(円)	14,200	14,000	16,200	16,500	17,100	20,300

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,067	771,029
売掛金	32,392	32,912
販売用不動産	² 106,928	-
仕掛販売用不動産	² 240,153	² 335,392
その他	99,150	145,867
貸倒引当金	34,183	24,175
流動資産合計	1,407,509	1,261,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,665	223,634
土地	704,142	704,142
その他	4,083	5,315
有形固定資産合計	¹ 928,891	¹ 933,092
無形固定資産	15,049	19,372
投資その他の資産		
投資有価証券	15,059	21,090
長期貸付金	57,420	27,999
その他	29,805	55,810
貸倒引当金	5,508	146
投資その他の資産合計	96,776	104,753
固定資産合計	1,040,718	1,057,219
資産合計	2,448,228	2,318,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,251	1,093
短期借入金	36,770	36,770
1年内返済予定の長期借入金	-	² 190,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,272	857
移転損失引当金	-	22,449
その他	216,099	182,320
流動負債合計	283,393	453,491
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	² 253,425	-
長期預り金	751,833	754,290
その他	20,877	2,511
固定負債合計	1,036,137	776,801

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債合計	1,319,530	1,230,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,475	317,513
資本剰余金	258,475	247,513
利益剰余金	578,187	552,260
自己株式	34,961	28,081
株主資本合計	1,130,177	1,089,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,958	1,829
評価・換算差額等合計	1,958	1,829
少数株主持分	479	576
純資産合計	1,128,697	1,087,952
負債純資産合計	2,448,228	2,318,246

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	669,804	885,934
売上原価	594,196	669,149
売上総利益	75,608	216,785
販売費及び一般管理費	161,433	207,354
営業利益又は営業損失()	85,825	9,430
営業外収益		
受取利息	2,693	2,582
受取配当金	142	40
持分法による投資利益	-	8,451
匿名組合投資利益	1,295	-
匿名組合分配益	-	2,456
その他	872	756
営業外収益合計	5,004	14,288
営業外費用		
支払利息	5,853	2,654
投資有価証券売却損	300	-
持分法による投資損失	16,415	-
匿名組合分配損	-	4,914
貸倒引当金繰入額	-	12,030
その他	99	2,429
営業外費用合計	22,668	22,028
経常利益又は経常損失()	103,489	1,690
特別利益		
関係会社株式売却益	-	26,934
その他	-	4,477
特別利益合計	-	31,412
特別損失		
固定資産売却損	-	8
関係会社株式評価損	-	7,999
関係会社清算損	1,041	-
投資有価証券評価損	2,025	-
貸倒引当金繰入額	2,429	-
特別損失合計	5,496	8,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,986	25,094
法人税、住民税及び事業税	180	377
法人税等還付税額	-	1,113
法人税等調整額	47,143	-
法人税等合計	47,323	735
少数株主損失()	57	96
四半期純利益又は四半期純損失()	156,252	25,927

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	538,824	765,961
売上原価	495,457	618,955
売上総利益	43,366	147,006
販売費及び一般管理費	82,314	97,364
営業利益又は営業損失()	38,948	49,641
営業外収益		
受取利息	1,552	1,481
受取配当金	78	-
持分法による投資利益	-	8,958
匿名組合分配益	-	954
その他	713	281
営業外収益合計	2,343	11,675
営業外費用		
支払利息	2,664	1,459
持分法による投資損失	15,214	-
貸倒引当金繰入額	-	8,157
その他	79	1,352
営業外費用合計	17,958	8,264
経常利益又は経常損失()	54,562	53,052
特別利益		
関係会社清算益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	128
特別利益合計	3	128
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7,999
投資有価証券評価損	2,025	-
貸倒引当金繰入額	2,429	-
特別損失合計	4,455	7,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,013	45,181
法人税、住民税及び事業税	90	180
法人税等調整額	65,726	-
法人税等合計	65,816	180
少数株主損失()	-	15
四半期純利益又は四半期純損失()	124,830	45,016

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,986	25,094
減価償却費	1,744	9,632
のれん償却額	-	1,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,448	16,999
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	12,363
受取利息及び受取配当金	2,835	2,623
支払利息	5,853	2,654
投資有価証券売却損益(は益)	185	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,025	-
匿名組合投資損益(は益)	1,295	-
匿名組合分配損益(は益)	-	2,457
関係会社株式売却損益(は益)	-	26,934
関係会社株式評価損	-	7,999
関係会社清算損益(は益)	1,041	-
持分法による投資損益(は益)	16,415	8,451
固定資産売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	7,164	723
たな卸資産の増減額(は増加)	167,276	348,317
仕入債務の増減額(は減少)	2,841	8,157
その他	36,457	53,298
小計	294,081	270,580
利息及び配当金の受取額	709	206
利息の支払額	5,461	1,940
法人税等の還付額	-	8,018
法人税等の支払額	13,934	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,767	264,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	36,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	12,145
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	320	417
投資有価証券の取得による支出	2,374	-
投資有価証券の売却による収入	3,855	-
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
関係会社株式の清算による収入	38,413	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	32,527
貸付けによる支出	9,250	17,100
敷金の回収による収入	-	30,209

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,325	33,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	125,000	-
長期借入れによる収入	-	478,900
長期借入金の返済による支出	127,930	396,574
社債の償還による支出	60,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	21,924
自己株式の取得による支出	16,336	6,880
長期預り金の受入による収入	-	340,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,266	427,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536,708	196,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,989	771,029
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,281	963,067

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 連結子会社でありました半蔵門インベストメント(同)は、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 3社
2 持分法適用に関する事項の変更 (1)持分法適用の関連会社 半蔵門インベストメント(同)については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社を含めております。 (2)変更後の持分法適用の関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、「有形固定資産」として一括掲記しておりました「建物」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物」は8,864千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
貸倒引当金繰入額 前連結会計年度まで関係会社への貸倒懸念債権にかかる貸倒引当金繰入額を特別損失として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、その発生の経常性に鑑み、営業外費用として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が12,030千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,078千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,164千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕掛販売用不動産 240,153千円 販売用不動産 106,928千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 253,425千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕掛販売用不動産 335,392千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 190,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 28,530千円 給与手当 46,653千円 貸倒引当金繰入額 74千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,292千円 給与手当 60,333千円 貸倒引当金繰入額 1,241千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 12,840千円 給与手当 24,950千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 16,250千円 給与手当 24,756千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,412

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,005

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

平成22年3月30日付で新株予約権の行使に伴う払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が10,962千円、資本準備金が10,962千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が328,475千円、資本剰余金が258,475千円となっております。

また、平成22年2月15日の取締役会決議に基づき309株の自己株式取得を実施し、当第2四半期累計会計期間において、自己株式が6,880千円増加いたしました。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	プリンシパル インベスト メント事業 (千円)	アセット マネジメン ト事業 (千円)	セールスプロ モーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	476,669	8,475	53,678	538,824		538,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	476,669	8,475	53,678	538,824		538,824
営業利益又は営業損失()	13,542	1,060	2,550	12,052	(51,000)	38,948

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	プリンシパル インベスト メント事業 (千円)	アセットマ ネジメン ト事業 (千円)	セールスプロ モーション事 業 (千円)	アウトソー シングサー ビス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	663,599	14,351	41,363	46,647	765,961		765,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,637	1,382		3,019	(3,019)	
計	663,599	15,988	42,745	46,647	768,981	(3,019)	765,961
営業利益又は 営業損失()	94,156	19,798	2,257	6,444	83,059	(33,418)	49,641

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	プリンシパル インベスト メント事業 (千円)	アセット マネジメン ト事業 (千円)	セールスプロ モーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	527,138	16,951	125,714	669,804		669,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	527,138	16,951	125,714	669,804		669,804
営業利益又は営業損失()	8,104	1,551	3,700	13,355	(99,181)	85,825

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	プリンシパル インベストメ ント事業 (千円)	アセットマネ ジメント事業 (千円)	セールスプロ モーション事 業 (千円)	アウトソーシ ングサービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	675,779	28,010	86,426	95,717	885,934		885,934
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		14,656	2,045	30	16,731	(16,731)	
計	675,779	42,666	88,471	95,747	902,666	(16,731)	885,934
営業利益又は 営業損失()	83,244	5,530	3,330	9,429	90,473	(81,043)	9,430

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	42,724.21円	1株当たり純資産額	42,297.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,128,697	1,087,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	479	576
(うち少数株主持分)	(479)	(576)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,128,218	1,087,376
普通株式の発行済株式数(株)	29,412	28,404
普通株式の自己株式数(株)	3,005	2,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,407	25,708

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 5,542.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,009.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	156,252	25,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	156,252	25,927
普通株式の期中平均株式数(株)	28,192	25,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 4,462.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,756.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(千円)	124,830	45,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損 失(千円)	124,830	45,016
普通株式の期中平均株式数(株)	27,975	25,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式について前連結会計年度末から重 要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社ディア・ライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。